

事業概況

令和5年度の経済情勢は、各種政策の効果もあり、コロナ禍の3年間を乗り越えて改善しつつあるが、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境に関しては、既に多くの中小企業・小規模事業者が「新型コロナウイルス感染症対応資金」（民間ゼロゼロ融資）の元金返済・金利支払いを進めている一方で、長期化する原材料価格の高騰や円安の影響、令和6年能登半島地震など多発する自然災害の影響等により、依然として厳しい状況にある中小企業・小規模事業者も存在する。

全国の信用保証協会は、中小企業・小規模事業者がこうした経営環境の中で資金繰りに支障を来たすことがないように、「伴走支援型特別保証制度」（コロナ借換保証）やセーフティネット保証等の様々な保証制度を活用して資金調達の円滑化に取り組んできた。また、中小企業・小規模事業者のライフステージや抱えている課題に応じて、金融機関及び中小企業支援機関、専門的な経営支援ノウハウを有する外部専門家と連携しつつ、経営改善・事業再生支援に積極的に取り組んだ。

こうした取り組みにより、全国の信用保証協会の利用者数は年度末には150万者と、我が国の4割強の中小企業・小規模事業者に利用されており、このうち小規模事業者の利用は126万者と、利用者数ベースで8割強を占める等、地域の小規模事業者にとって、信用保証協会はなくてはならない存在となっている。

信用保証協会が中小企業・小規模事業者に寄り添った資金繰り支援や各地の実情に応じた経営支援に注力する中、政府は令和5年8月に「挑戦する中小企業応援パッケージ」、令和6年3月に「再生支援の総合的対策」を策定し、中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生支援の強化や再チャレンジを後押しするための施策を講じるとともに、令和6年度に「信用保証協会向けの総合的な監督指針」を改正し、信用保証協会による経営改善支援・再生支援の強化に向けた事項を盛り込む方針を示した。また、経営者保証改革の一環として令和6年3月に保証料の上乗せという経営者保証の機能を代替する手法を活用した制度を創設するなど、経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向けた施策を講じた。

このような中、信用保証協会では、厳しい経営環境に置かれている中小企業・小規模事業者の資金繰り支援を引き続き行う一方で、コロナ禍で増大した債務に対処するための経営改善・事業再生支援や、中小企業・小規模事業者の新たな取り組みを後押しすべく経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向けて取り組むなど、これまでのコロナ禍等の影響の緩和を中心とした対応から一層の収益力改善支援や前向きな取り組みを促すための支援へと徐々に軸足を移すことが必要となった。

全国信用保証協会連合会では、信用保証協会がこうした外部環境の変化に対応していけるよう、政府による各種施策の実施にあたり、信用保証協会と緊密に連携し

たうえで主務省や関係機関との事前調整を行うとともに、実務面に関する信用保証協会からの相談等にきめ細かく対応した。また、信用保証協会の経営支援・再生支援メニューや支援体制の強化・拡充に寄与するため、経営支援に関する取り組み事例等の情報共有を行った。さらに、制度利用者の利便性向上や業務効率化に資するよう、信用保証協会や金融機関の協力の下で信用保証業務の電子化に係るプラットフォーム「信用保証協会電子受付システム」の利用拡大や安定的な運用・保守に向けて取り組んだ。

以上のとおり、全国信用保証協会連合会は、外部環境変化の中で信用保証協会が推進する中小企業・小規模事業者への金融支援・経営支援等の充実及び円滑な業務運営に資する取り組みを行うとともに、中小企業・小規模事業者を支える信用補完制度の持続的発展に向け、全国の信用保証協会と一体となって取り組んだ。

1. 全国の信用保証協会の事業概況

- (1) 令和5年度の保証承諾は、62万件（対前年度比110.7%）、9兆9,983億円（同121.7%）と、件数・金額ともに前年度を上回った。
- (2) 保証債務残高は、294万3千件（対前年度比93.0%）、36兆4,597億円（同90.2%）と、件数・金額ともに前年度から減少した。
- (3) 代位弁済は、4万4千件（対前年度比145.4%）、4,946億円（同140.9%）と増加した。

2. 全国信用保証協会連合会の事業概況

令和5年度、全国信用保証協会連合会は、信用保証協会が外部環境変化に応じて高まる期待に応え、円滑に業務を運営することに資するため、以下の事業に取り組んだ。

1. 信用保証協会を取り巻く外部環境変化への対応と支援
2. 協会業務の円滑化・効率化のための支援
3. 信用補完制度の基盤強化のための取り組み
4. 保証業務支援機関としての取り組み
5. 責任共有制度に係る負担金計算・収納代行事業等の円滑な運営等
6. 経営安定関連保証等に係る出えん事業等の適切な運営・管理
7. 人材開発支援の実施
8. 基本事業への取り組み